

琉球大学学術リポジトリ

沖縄・対米交渉（2）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 大蔵省主計局, 沖縄返還交渉全般 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43403

擬

古

擬

答

向沖繩の復帰準備に寄り交換公文前文の第二段
二二七地位協定二五行。誤解を解き辟々了却。

答 一九六〇年一月十九日ワシントン署名
同二月十九日公報國立開拓社協力及
安全保障

本船亦六月末に幕べく施設及ム又成並行に日本、國

外務省

に於ける合意の地位に當する者は、米國より
相互協力及し完全保障を約定六年之期にて
地位協定と地位協定、算の略稱て呼ばれて居るが、
本件交換公文前文の方一段におき地位協定
の略稱を用ひては、同段に述べられてあるが、中綴り
復帰準備につき日本政府間の協議日本側より
あり、復帰準備の取締り沖縄の島々リヒ革へて
あり、復帰準備の取締り沖縄の島々リヒ革へて

外
務
省

論語作業とその場合

地位協定は、従業員に対する適用を容易にする現地にて

地位協定が、よりあるかに

該解釈する。余地はない。かく共同で明確にする。

引用して次の二段落文所上の約り合ひに付す。

簡明な略稱を用ひた事は、前文全件の理解上

役立つ了と判断し、以下のようにある。

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--